

# 議会だより



# まいばら

## 第 6 号

平成 18 年 10 月 2 日 発行

発 行

滋賀県米原市議会  
議会広報対策特別委員会  
発行責任者 滝本 善之

議会事務局 〒521-0292 滋賀県米原市長岡1206番地 TEL(0749)55-8111 FAX(0749)55-8007



防災訓練「浄水処理水 お味はいかが」(9月10日)

### 目次

第3回定例会概要 .....	2
常任委員会審査内容 .....	3
決算特別委員会審査内容 .....	7
ここが聞きたいQ & A一般質問 .....	10
指定管理となったカモンスポーツクラブ(寄稿)...	23
議会の動き・編集後記 .....	24

# 18年 第3回定例会概要

平成18年第3回定例会は9月6日から29日までの24日間の会期で開かれ、1億8,930万円を追加する一般会計補正予算案など42議案（請願2件を含む）が提案されました。

開会日には本年12月31日で満了となる人権擁護委員山本久子氏の推薦を、全員賛成で可決。その他規約の変更および条例の制定各1件を審議し、いずれも賛成多数で可決しました。

また、職員の不祥事に伴い、市長、助役の給与を減額する条例を賛成多数で可決しました。

今回の補正予算の主な内訳は、17年度から3ヶ年計画の河南・樋口のJ R東海道線踏切の統合事業に関わる農道整備費4,200万円、幼保一元化計画で伊吹幼稚



本 会 議

園に保育園機能を併設するための施設改修費2,100万円などです。また、グリーンパーク山東の財団解散による残余財産2,800万円の寄付は、そのまま同施設の整備基金に積み立てることの報告がなされました。

このほかに人権尊重のまちづくり条例、三吉会館（息郷児童館、息郷老人憩の家を含む）の指定管理者の導入に関する条例などは、各常任委員会に付託されました。

追加議案として、議員発議による意見書2件「地方交付税制度の財源保障機能を堅持し、充実させる意見書」と「郵政民営化後における現状サービスの継続を求める意見書」の提出があり、2件とも原案のとおり、全員賛成で可決しました。

各常任委員会と決算特別委員会（17年度決算）に付託された議案の審査経過と結果は、3ページから9ページに掲載しました。

3 3

## 請 願 の 審 議 結 果

パートタイム労働者・有期契約労働者の適正な労働条件の整備及び均等待遇実現を求める請願 (継続審議案件)	総務教育常任委員会審査 不採択とすべきもの 本会議 不採択(原案に賛成4名)
最低賃金の引き上げを求める請願 (継続審議案件)	総務教育常任委員会審査 不採択とすべきもの 本会議 不採択(原案に賛成4名)
米原市の学校給食の充実を求める請願 (自校方式による学校給食の継続)	総務教育常任委員会審査 不採択とすべきもの 本会議 不採択(原案に賛成3名、退席2名)
郵政民営化前は県内で53の集配郵便局のうち11、民営化後は20前後の集配業務廃止を中止し、集配業務の存続を求める請願	総務教育常任委員会審査 不採択とすべきもの 本会議 不採択(原案に賛成4名)

## 一 般 質 問

9月13日(水)と14日(木)の2日間にわたり、13人の議員が市政全般に及ぶ38項目について、市の考えを質しました。  
(1人当たりの質問時間30分以内の制限あり)

質問内容と答弁内容は10ページから22ページに掲載しました。



# 各常任委員会

# 審査内容

## 教育 報告

### 人権尊重のまちづくり条例

### を制定

#### 人権尊重のまちづくり条例を制定

**問** 第1条中、「生まれた所、住んでいる所を差別しない」とすることは、同地域としての認識を継続する結果につながらないか。

**答** 市としての新たな条例においても、同問題解消は、人権尊重の原点と考えます。次代を担う子ども達の育成には、人権条例は重要との考えの中で、「どの地域に生まれても、育つても」との表現をしました。

**問** 差別の問題は心の問題で、条例による規制は、無意識での差別用語の発言に対する批判など、逆に個人の人権を侵す結果にならないか。

**答** たとえ心の問題であるとしても、「人権を疎外された市民を守る市の責務」としての条例制定です。

**問** 第4条中、地縁団体に類する団体とはどのような団体か。

**答** 自治会の範囲を越え横断的連携で活動する地域などを表現しています。

**問** 「人権まちづくり規則」で定める審議会委員の選考は、どのようにするのか。

**答** 現段階では決定していませんが、片寄つた人選ではなく、公募委員も含め、適正な人数で選出していきます。

**問** 第2条中、雇用に関する人権の考え方はどうか。

**答** 本条例は、人権協働課のみの課題ではなく、

市の施策として各セクションで反映されるべきもので、雇用等においても当然人権を尊重した取組みをすべきと定義したものです。

#### 老人憩の家（伊吹地域）を地元譲渡

**問** 息郷老人憩の家のみを指定管理方針とし、伊吹地域施設を譲渡する理由は何か。

**答** 伊吹地域施設は集落単位の施設として、息郷は息郷学区地域の施設として建設された経緯と、同施設が地域総合センター内の施設として運営されている現状から、指定管理を目標とするためです。

**問** 譲渡施設の大規模改修などへの助成対応はどうか。

**答** まちづくり活動推進事業補助の市単独補助メニューで対応します。

**問** 息郷老人憩の家の指定管理料の推定はどうか。

**答** 17年度に人件費を除く維持管理費として

50万円前後の支出があり、その程度が必要と考えます。

#### 三吉会館（隣保館）を指定管理へ

**問** 三吉会館を指定管理した場合、市の財政節減はどれ程を見込むのか。

**答** 地域総合センターとして指定管理した場合、現在配置の正職2名、臨職2名、教育職1名分人件費を含む管理費は約4千500万円、国の補助を除く市の負担は約3千万円ですが、指定管理後の管理料は2千500万円、500万円の節減と予測しています。

#### 息郷児童館を指定管理へ

### いびき幼稚園を

### ▲幼保一元化に向け改修整備

#### 一般会計

#### 総務部

**問** 小学校環境学習事

**問** 現状の職員配置状況と、指定管理後の配置体制はどうか。

**答** 現在、児童厚生員として臨職2名を配置していますが、児童厚生員の設置義務があり、指定管理者と継続採用についても協議していきます。

**問** 議会での指定管理検討に金銭的条件も提示できないか。

**答** 今後、指定管理希望者に対し職員人件費を除く過去の運営経費と、必要な運営従事者数を提示し、契約金額の提案を求めたいと考えていますが、指定管理者提案のノウハウなど、提案者の権利を害さない範囲での提示を検討します。

**問** 業寄付金の内容は何か。

**答** 柏原造林組合からの柏原小学校整備のための目的寄付で、図書

の購入に活用します。

**問** 指定管理されているグリーンパーク山東では、指定管理者が投資をし、施設整備をされたが、市はどのような受け入れているのか。  
**答** 30万円以内の修繕は、管理者により行う協定を締結していますが、それ以上の投資による改修は税法上資産とみなされ、市は物品として寄付を受けることとなります。

**問** 事業費の償還途中にあらためて償還を債務負担行為補正として起案している事業があるのはなぜか。  
**答** 17年度決算処理で、旧米原町の会計処理内に3件の一般会計による償還が発覚し、適正な処理をするため、債務負担行為の追加補正としたものです。

### 市民部

**問** 国民保護計画の検討状況はどうか。  
**答** 素案が完成し、10

月11日に第1回国民保護協議会を開催の上、素案の審議をします。

その後、11月に実施のパブリックコメントによる素案修正を経て、1月に第2回協議会、県との協議を行い決定していきます。

### 教育委員会

**問** いぶき幼稚園改修の目的は何か。  
**答** 預かり保育棟を給食施設を含む施設の増築をし、いぶき保育園児の受け入れに備えます。

**問** 幼保一元化は、地域や保護者のコンセンサスを得ているとは理解しがたいが、その状況下で施設改修を予算化するのか。  
**答** 幼保一元化は「保育の在り方検討委員会」での議論とともに、夏休み期間中に旧町単位で説明会を開催し、突然提案しているとは考えていません。

伊吹地域は、過去の幼児教育の取り組み経過



幼保一元化を目指し改修計画中の「いぶき幼稚園」

から、体制整備が可能でいく努力を重ねます。説明会など理解を求め、関係から「認定」でも園

また、県議会上程の関係から「認定」でも園

幼保一元化が達成できても、民間保育所との関係から全所的な目標とすることは困難ではないか。

**答** 20年度から幼稚園では3才児教育を目指してはいますが、民間保育所にも徐々に理解をいただいています。地域の状況を考え、ニーズに合った一元化推進施策を検討する必要があります。

**問** 「認定こども園」において保育所機能としての広域入所は可能か。  
**答** 長時間保育体制の中で受け入れが可能ですが、保育所を移転する目標からしても、保育所保護者に対する説明が重要ではないか。  
**答** 地域の保護者などを対象にした包括的な説明会は開催しましたが、保育所個別としては開催していません。

**問** 伊吹地域における

1日に行い、各施設での個別説明会も順次行います。また、山東地域は10月21日、米原地域と近江地域は29日に説明会を開催します。

### 人権に対する理念と決意を表すために「人権都市宣言」を

**問** 人権尊重のまちづくり条例との関連はどうか。  
**答** 第2条に示す人権問題に関する市民の参加、参画、協働における理念と決意を表現するための宣言です。

以上が各議案の審査中での質疑抜粋ですが、米原市人権尊重都市宣言は全員賛成、他は賛成多数で、すべての付託案件は「原案のとおり可決すべきもの」との採決結果でした。



# 子どもサポートセンターの充実

子どもサポートセンター条例の制定

問 青少年センターとの業務及び連携はどうなるのか。

答 要保護児童地域対策協議会での大きな視点で、子ども・親へのサポートを考え、虐待・不登校・非行・ひきこもり等事例が多くありますので、青少年センターとの関わりは大きくなりそうです。

問 青少年センターと子どもサポートセンターとも対象年齢は18才未満か。

答 青少年センターは18才までです。子どもサポートセンターは18才未満ですが、年齢に達しない時の問題に対しても子どもを守るために、18才以上になっても必要と考えています。また、青少年センターの役割機能をレベルア

ップして、一緒にできる条件整理を進めます。

問 サポートセンターの移動により、使用料は不要となるのか。

答 旧大原幼稚園が、行政財産から一般財産普通財産の使用となるため、使用料条例から削除します。

## 国民健康保険条例の一部を改正する条例

問 70才以上で収入が383万円以上は医療費3割負担となるが、該当者は何人か。

答 8月現在358名。内訳は、現役世代で101名と、老人保健制度で3割負担の方は257名です。

## 放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

問 伊吹・春照の人数は何名か。

答 伊吹小学校校区10名・

春照小学校校区20名程度の利用を考えています。指導員はどうするのか。

答 当初は委託で検討しましたが、年度途中の開設となりますので、直営で各クラブに1名ずつの配置を考えています。

問 定員が増加した場合や問題が生じた時に指導員1名で対応できるのか。

答 放課後は現在の放課後児童クラブ条例に

基づき、小学校3年生までと考えていますが、今後条件が整えば入所されると予想する人数も含まれています。

問 施設が多く分りにくい。施設名称の統一はできないのか。

答 クラブ名は旧町の時と同じものです。旧町で親しまれていますし、命名に苦労された経緯もありますので続けたいと考えています。

問 醒井・息郷地域も二丁調査を行っているのか。

るのか。

答 現在、調査票を回収したところです。醒井・息郷・山東西小学校区の集計を進めています。今後、集計の結果を踏まえ来年度に開設を検討します。

## 18年度一般会計補正予算

問 旧伊吹地区の無料バスについて今後の方針を聞きたい。

答 障害者団体や、老人会と代替策について交渉しました。また、カモンバスなどの料金を参考に団体などに説明をしています。協議が整わず半年分の240万円を補正するものです。

問 あったかタウン事業とはなにか。

答 山東地域の加勢野地区に古民家を改修して実施するディスプレイ事業です。

問 17年度請求の更生医療給付費が遅れた理由はなにか。

答 生活保護の給付者の請求に誤りがあり、訂正となったので病院

側の2月請求分が3月になり、18年度支払いとなりました。

## 福祉医療費助成条例の一部を改正する条例

18年度国民健康保険事業特別会計補正予算

18年度国民健康保険直営診療所事業特別会計補正予算

18年度介護保険事業特別会計補正予算

財産の譲渡について(4件)

- ・村木老人憩の家
- ・大久保老人憩の家
- ・伊吹老人憩の家
- ・上野老人憩の家

以上が当委員会の主な質疑の内容です。採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。



老人憩の家 (4施設)

薬草振興として  
ワサビの実証栽培

予 算

18年度一般会計補正  
予算

経済環境部

問 農業振興事業でワサビ栽培はどこで実施するのか。

答 山中で取れるワサビで、曲谷および伊吹地区を予定しています。この山ワサビは1年半で商品化でき、販路も確定しているため、今回試験的ほ場として実施します。

問 どのような土地で所有はだれか。

答 伊吹地域は広葉樹林地で市有地、曲谷地区はダム建設の残土置き場の杉林で民有地です。

問 ワサビ栽培の推進は、どこかの指導を受けたのか。



山ワサビの栽培



ていません。市の薬草振興を図る中でワサビを薬草としてとらえ、市の判断で取り組むものです。

問 樋口・河南地先の

JR踏切統合工事の着工と完成予定は。

答 踏切の取付け道路(農道)は、平成19年1月ごろ着工で、19年度末の完成をめざしています。踏切工事はJRが施工し19年度中に完成予定ですが、遅れる可能性も高いので今後JRと協議していきます。



樋口・河南地先の狭隘な踏切

土木部

問 市道の除草委託業者の選定はどうしているのか。

答 入札により業者決定しているもの、地元区に依頼しているもの、シルバー人材センターに委託しているものとの3種類があります。

問 市道の補修箇所はどのようにして把握しているのか。

答 パトロールはしていますが、市内の市道は430キロメートルあり、それだけでは把握できないので自治会からの要望や要請により把握しています。

都市整備部

問 今回の補正はどこかの公園整備か。また規模はどれくらいか。

答 区画整理事業の区域内に公園は3箇所あり、そのうちの第1号公園、現在の米原警察署東側で千600㎡余りです。

18年度農業集落排水事業特別会計補正予算

問 コンポスト施設の建設の進捗状況はどうか。

答 計画どおり進捗しています。10月末で本體工事が完了し、12月1日から生ごみ等を投入して負荷試験を行います。最終工期は1月末で、本格稼働は2月1日からの予定です。

18年度流域関連公共下水道事業特別会計補正予算

問 今後の下水道整備計画はどうか。

答 伊吹地区においてはずで完了しており、

近江・山東・米原地区における未整備地区の事業を進めています。市内全域の整備完了は、22年度を予定しています。

18年度米原駅東部土地区画整理事業特別会計補正予算

問 保留地の処分状況はどうか。

答 17年度末で、13筆2千192㎡を1億5千300万円で売却しました。全体の面積の47%です。

問 米原警察署前の交差点は利用しづらいと聞くと、改良計画はあるのか。

答 計画はありませんが、駅東幹線工事が遅れていることから交差点の改良が進んでおりません。

18年度水道事業会計補正予算

以上が当委員会の主な質疑の内容で、採決の結果、全議案とも「原案のとおり可決すべきもの」と決しました。



# 決算特別委員会

一般会計歳出は 188億5,061万6千円

特別会計歳出総額は 134億7,259万4千円

一般会計

総務部

問 職員研修の事業内容はどうか。

答 県研修センター112名、建設技術センター7名などの外部研修と庁舎内研修です。

問 合併特例債の起債制限枠と活用額状況はどうか。

答 総枠は193億円で17・18年度で約30億円活用の申請状況です。

問 情報公開請求の事務手続きを簡素化できないか。

答 今後、公開請求の増加が予測され、敏速化対応の研究をします。

問 区長要望事項の公開について、制限事例があった。なぜか。

答 公開の事前告知をしていなかったためですが、次年度からは自治センターを通じ公開する旨を説明の上、了解を得ての要望提出システムとします。

問 17年度決算規模は合併年度であり適正規模とは言えないが、標準財政規模をどれ程と想定するか。

答 17年度決算調整段階では、約110億円規模で類似団体との比較から150〜160億円と想定しています。今後9年間で10〜30億円の交付税減少が予測され、一般会計規模で同額のスリム化の必要性を想定しています。

## 市民自治センター

問 地域行政推進交付金は自治センター間で活用に差違があるが、制度活用の状況はどうか。

答 消防車庫の名称書換えなど合併関連補助や豪雪のための除雪補助などに活用しました。自治区には、創意と工夫の自治づくりへの活用として統一説明をしています。自己負担の関係などから差違が生じています。

問 自治区除雪補助の

支給額決定方法はどのようにしたか。

答 年末年始の自治区除雪経費捻出状況に配慮し、特例で補助要綱を定め、さかのぼっての報告に基づく交付をしました。また、地域で使用不可能な大型重機は、オペレーター経費を含むことの統一見解で交付しました。

問 一色区で活用の地域行政推進交付金によるエコミュージアム事業はどのようなものか。

答 一色区を中心とした醒井学区の地域振興を検討され、発展計画構想を冊子として集約されました。

## 政策推進部

問 公共交通対策の検討進捗状況はどうか。

答 17年度に短期計画を策定し、18年4月1日より実施しています。中・長期計画は素案を課内で検討し、議論をしていきます。

問 鉄道対策事業負担

金の今後の見込みはどうか。

答 北陸本線直流化事業は本年10月21日に完了し、負担はなくなりますが、琵琶湖環状線利用促進を目指すための検討経費負担は継続されます。

問 市エコミュージアム事業の進捗状況はどうか。

答 特定地域プロジェクトチームによる検討を行っています。事業推進内容については具現化していません。

問 近江地域で最終調整される、ケーブルテレビ加入率の想定はどうか。

答 市全域で80%の加入促進が図れると想定しており、山東・伊吹・米原地域を100%で加入負担していることから近江地域で50%前後として負担金調整をします。

## 経済環境部

問 工場設置奨励金支出の内容はどうか。

答 2社に対し、固定資産税初年度100%、2年目75%、3年目50%の減免、支払利息等補給3年間1%、光熱水費補てん3年間30%の内容による17年度の支出は2千285万円です。

問 合併前旧町での特性ある転作物への助成が廃止された。今後の助成対策はどうするのか。

答 機械化などへの助成は、行っています。今後、米政策改革による産地づくり交付金を活用し、特性ある作物の継承に助成していきます。

問 農業経営は厳しく、市独自の助成についてはどうか。

答 国に対し土地柄にあった転作物への対応を求めています。市独自の対応には限度があり、集落営農、担い手施策として研修の提供などを行っています。

ています。

土木部

問 改良住宅の耐震診断は行っているか。

答 国の基準で改良住宅は準耐火構造であり、耐震診断はしていません。

問 議決された明許繰越事業の事業内容を、翌年度に変更することは適切であるのか。

答 既決予算における明許繰越をした未契約事業について、実施設計により、予算の範囲内での事業内容の変更はあり得ます。

都市整備部

問 米原駅バリアフリ化事業はどんな内容か。

答 駅新幹線ホームの国1/3、JR1/3、県補助と市負担1/3（実質市負担1/6）の負担率による3億8千868万円のエレベーター設置事業です。

問 S I L C事業の防災備蓄事業としての考

え方は何か。

答 日常取扱製品の災害時における支援・供給を検討する構想です。

問 S I L C事業の年次計画と用地取得計画はどつなっているのか。

答 19年・20年に造成、21年末に分譲、22年に施設建築の目標で、用地交渉については、現在、境界杭を設置し、全地権者に立会通知をしています。10月に地権者への条件提示をし、全体説明会を経て交渉しますが、国交省との協議で租税特別措置の適用が可能となつていきます。

問 用地買収における地価評価はどうするか。

答 大規模な土地であり、2社の不動産鑑定業者に委託しながら、近年の売買事例、公示価格を参考にし、妥当な価格を提示します。

問 国保事業特別会計 出産育児一時金が5万円増額されるが、市独自の助成に対する

考えはないか。

答 10月より30万円から35万円に増額されます。市独自の助成については現在考えていませんが、検討課題とします。

問 国保税滞納による資格証明書などの発行状況はどうか。

答 全7千521世帯中、資格証明書26世帯、短期保険証140世帯の発行状況です。

国保直診特別会計

問 ジェネリック医薬品は市価の3〜5割安といわれるが、診療所での取扱いをしないのか。

答 本年4月から院外処方として米原・近江の診療所内に内容を揭示し、利用希望者は薬局で購入できる手法を取っています。

問 老健医療特別会計 当会計と後期高齢者医療制度改革による広域連合化の関係はどうなるのか。

答 平成20年より広域連合化で高齢者保険の

対応を目指しますが、過誤調整などの必要性から当分特別会計内で処理する事項も発生します。広域連合は、7月1日に準備委員会が設置され、10月1日以降、職員増員の上、設立の資料作成をします。

介護保険特別会計

問 介護保険料に未収額が生じるのはなぜか。

答 保険料は年金より徴収となつていますが、18万円以下の年額年金受給者は普通徴収であり、滞納者はすべて普通徴収者です。今回の制度改正で遺族年金、障害者年金からの天引きが可能となります。

問 工業団地特別会計 当会計での今後の事業計画はどうか。

答 旧町から引き継ぐ工業団地用地の拡張やS I L C事業での債務負担行為などの対応を当会計で処理します。

問 住宅団地特別会計 販売促進の手法はどう考えているか。

答 当初計画のコンセ

プトから、1区画当たり面積が大きいことや、民間業者による開発との競合で販売に苦慮し、住宅メーカーへの斡旋、販売手数料の支払いなどを検討し、促進に努力しています。

以上が主な質疑の内容です。また、各議案に対する採決状況は次のとおりです。

一 一般会計  
採決結果・賛成6 / 反対3  
国民健康保険事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
国民健康保険直営診療所事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
介護保険事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
老人保健医療事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
伊吹簡易水道事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
農業集落排水事業特別会計  
採決結果・全員賛成

二 工業団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
住宅団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
米原駅東部土地区画整理事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
工業団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
住宅団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
米原駅東部土地区画整理事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
工業団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2

三 流域関連公共下水道事業特別会計  
採決結果・全員賛成  
土地取得事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
米原駅東部土地区画整理事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2  
工業団地造成事業特別会計  
採決結果・賛成7 / 反対2

四 以上、全議案とも「認定すべきもの」と決しました。

五 以上、全議案とも「認定すべきもの」と決しました。

六 以上、全議案とも「認定すべきもの」と決しました。



ています。

土木部

問 改良住宅の耐震診断は行っているか。

答 国の基準で改良住宅は準耐火構造であり、耐震診断はしていません。

問 議決された明許繰越事業の事業内容を、翌年度に変更することは適切であるのか。

答 既決予算における明許繰越をした未契約事業について、実施設計により、予算の範囲内での事業内容の変更はあり得ます。

都市整備部

問 米原駅バリアフリ化事業はどんな内容か。

答 駅新幹線ホームの国1/3、R1/3、県補助と市負担1/3（実質市負担1/6）の負担率による3億8千868万円のエレベーター設置事業です。

問 SILC事業の防災備蓄事業としての考

え方は何か。

答 日常取扱製品の災害時における支援・供給を検討する構想です。

問 SILC事業の年次計画と用地取得計画はどうなっているのか。

答 19年・20年に造成、21年末に分譲、22年に施設建築の目標で、用地交渉については、現在、境界杭を設置し、全地権者に立会通知をしています。10月に地権者への条件提示をし、全体説明会を経て交渉しますが、国交省との協議で租税特別措置の適用が可能となつていきます。

問 用地買収における地価評価はどうするか。

答 大規模な土地であり、2社の不動産鑑定業者に委託しながら、近年の売買事例、公示価格を参考にし、妥当な価格を提示します。

問 国保事業特別会計の出産育児一時金が5万円増額されるが、市独自の助成に対する

考えはないか。

答 10月より30万円から35万円に増額されます。市独自の助成については現在考えていませんが、検討課題とします。

問 国保税滞納による資格証明書などの発行状況はどうか。

答 全7千521世帯中、資格証明書26世帯、短期保険証140世帯の発行状況です。

国保直診特別会計

問 ジェネリック医薬品は市価の3〜5割安といわれるが、診療所での取扱いをしないのか。

答 本年4月から院外処方として米原・近江の診療所内に内容を掲示し、利用希望者は薬局で購入できる手法を取っています。

老健医療特別会計

問 当会計と後期高齢者医療制度改革による広域連合化の関係はどうなるのか。

答 平成20年より広域連合化で高齢者保険の

対応を目指しますが、過誤調整などの必要性から当分特別会計内で処理する事項も発生します。広域連合は、7月1日に準備委員会が設置され、10月1日以降、職員増員の上、設立の資料作成をします。

問 介護保険料に未収額が生じるのはなぜか。

答 保険料は年金より徴収となっていますが、18万円以下の年額年金受給者は普通徴収であり、滞納者はすべて普通徴収者です。今回の制度改正で遺族年金、障害者年金からの天引きが可能となります。

問 工業団地特別会計

問 当会計での今後の事業計画はどうか。

答 旧町から引き継ぐ工業団地用地の拡張や、SILC事業での債務負担行為などの対応を当会計で処理します。

問 住宅団地特別会計

問 販売促進の手法はどう考えているか。

答 当初計画のコンセ

プトから、1区画当たり面積が大きいことや、民間業者による開発との競合で販売に苦慮し、住宅メーカーへの斡旋、販売手数料の支払いなどを検討し、促進に努力しています。

以上が主な質疑の内容です。また、各議案に対する採決状況は次のとおりです。

一般会計

採決結果・賛成6/反対3  
国民健康保険事業特別会計

採決結果・全員賛成  
国民健康保険直営診療所事業特別会計

採決結果・全員賛成  
介護保険事業特別会計

採決結果・全員賛成  
老人保健医療事業特別会計

採決結果・全員賛成  
伊吹簡易水道事業特別会計

採決結果・全員賛成  
農業集落排水事業特別会計

流域関連公共下水道事業特別会計

採決結果・全員賛成  
土地取得事業特別会計

採決結果・賛成7/反対2  
米原駅東部土地区画整理事業特別会計

採決結果・賛成7/反対2  
工業団地造成事業特別会計

採決結果・賛成7/反対2  
住宅団地造成事業特別会計

採決結果・賛成7/反対2  
駐車場事業特別会計

採決結果・全員賛成  
住宅新築資金等貸付事業特別会計

採決結果・全員賛成  
訪問看護事業特別会計

採決結果・全員賛成  
水道事業会計決算書および剰余金処分計算書案

以上、全議案とも「認定すべきもの」と決しました。

# 一般質問

ここが知りたい!

# Q&A

ここが聞きたい!

## 入札・契約制度の 抜本的改革について

つばた明 議員

### 談合防止対策について

**問** 談合防止対策についての取り組みは。

**答** 談合は、入札システムを否定するもので、納税者の利益を損ねるものであります。市として入札時に見積もり内訳書の持参を義務付け、チェック機能の強化に努めています。さらに入札・契約の改革を検討し、談合のしにくい環境の整備を図っていきます。

**問** 入札・契約の透明性の確保について。

**答** 手続きの客観性が高く発注者の裁量の余地が少なく、第三者による監視が容易であること等、求められています。市では、「建設

工事指名競争入札参加者の格付け及び選定基準」「格付け名簿」の公表。3千万円以上の

工事を対象に予定価格の事前公表を試行し、本年度中の本格的実施をしていきたいと思

**問** 一般競争入札の導入について。

**答** 不良・不適格業者の排除が困難であり、公共工事の質の低下等をもたらす恐れがあります。公共工事の発注については市内業者への優先発注を基本方針としています。市外業者を入れ競争性を高める改革でなく、地元

ていただきます。

**問** 8月までの落札率は。

**答** 77%であり、競争原理が働いています。

**問** 入札・契約事務の適正化の取組みは。

**答** 入札・契約に係る透明性の一層の向上、電子入札の導入、発注者業務執行体制の充実、随意契約方式等の適正な運用による不正行為の防止、ペナルティーによる不正行為の再発防止等の方策を検討し、入札・契約の適正化に努めたいと思

### 番場地先における 一般廃棄物処分場 建設について

**問** 12年度の機関決定を構成市の市長として

どのように受け止め、今後どのように取り組んでいけるのか。

**答** 湖北広域センターの課題であると同時に米原市の課題と受け止めています。計画実現

に向け努力いたします。  
**問** 地元関係自治会に対しての取組みは。

**答** 産業廃棄物の搬出も終わり、今後は広域センターと連携を密にして計画実現に向けて協力していきます。

**問** 計画が頓挫した場合の対応について。

**答** 湖北広域事務センターにおいて、現在の候補地以外での建設は計画されておらず、頓挫した場合のことは想定していません。

### 改良住宅問題について

**問** 「新市まちづくり

施策」のなかで改良住宅の譲渡の推進とあるが、いつから、どのような方法で行うのか。

**答** 譲渡促進同盟会の要望活動の成果があり、価格の算定方法、一括譲渡の要件が緩和されました。虎姫町は、改良住宅の一部を払い下げられています。本市

では現在、長浜市と譲渡について情報交換しており、今後、公営住宅法に基づく「譲渡マニユアル」に沿って譲渡希望者の取りまとめや譲渡に必要な個別の資料作成と関係規則との整備を行い対応していきたくと考えており、払い下げの条件が整った所から順次進めたいと思

**問** 入居者は高齢者が多く、譲渡を受ける環境でないと思うが。

**答** ご指摘のとおり、経済的に譲渡が受けられない、応じられない、譲渡を希望する意識が薄いなど難しい問題であることを認識しています。





# 市内公共交通対策の 進展状況について問う

竹中 栞 夫 議員

**問** 料金改定後の利用状況は。

**答** 昨年と今年の7月度比較では、「カモンバス」は、今年度581人で321人の減少。「まいちゃんタクシー」は、今年度377人で45人減少ですが、制度は定着しています。

**問** 減少の原因は。

**答** 料金の値上げによる利用者の減少と、醒ヶ井駅まで延長した「カモンバス」の利用者がほとんどなかったことや、間田線の廃止による堂谷・大原線から量販店への買物客利用減少が原因です。

**問** 福祉バスの無料体制についての改善は。（障害者と70歳以上の高齢者を対象に、暫定条例として伊吹地域に残っている制度）

**答** 伊吹地域の利用者や団体と交渉していましたが、7月までに結論が出せませんでした。

**問** 今の状態はいつまで続けるつもりか。

**答** 今後も話し合いを重ね、本年度中に方向を示すべく努力します。

**問** 今回の補正予算240万円の根拠は何か。

**答** 7月までに方向性が決まらず、9月以降になるためです。ただし、19年度は廃止の意向です。

**問** 公共交通の長期的対策については。

**答** 利用者が少なく、改善の見込みない路線は、見直しや廃止の処置をとり、新たな公共交通への転換を考えたと思っています。

**問** 「まいちゃん号タクシー」の、土・日運

行対応は。

**答** 土・日は家庭で過ごされるとの考えのもと、今のところ運行は考えていません。

**問** 世継地域もエリアに包含する考えは。

**答** 路線バス多和田線の中長期的な見直しの中で検討していきたいと考えています。

## 本年度施政方針の 取組状況は

**問** 「滞納対策室」は4月に新設され、その後の徴収率は向上したのか。

**答** 設立後、日も浅く比較は困難ですが、4カ月間で市税の徴収率は96.6%となり、0.1%改善しました。8月末日の市県民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の合計の過年度収納率では、17年度が9.1%、18年度は102%

%となりました。今後、滞納者に対する税の徴収は厳しく対処していきます。

## 「人材育成」は

**問** 取り組み状況は。

**答** 専門的研修への参加や、国の機関や県職員との「いきいき自治交流研修」に取り組みなど、職員としての能力の向上を図っています。課内朝礼や定例会議の実施により、情報の共有化と的確な対応に努めています。

## 「指定管理者制度」は

**問** 導入後の状況は。

**答** 現在38の施設において、指定管理者が管理運営しています。8月に施設管理者による施設の利用報告を受けました。現時点では、どの施設も大変な努力により、順調に管理運営がなされていて、市としては5千万円余り

の経費削減となっていて、効果はあったものと考えています。

また、施設においては老朽化が進んでいたり、早急な改修が必要な所もあり、備品等の更新も含めて検討したいと考えています。

## 番場地先、産廃の 撤去は完了か

**問** 6月議会でも質問したが、「宗重商店」による産業廃棄物の不適切置場の撤去期限は7月31日であった。その約束は守られたのか。

**答** 「宗重商店」は、自社の責任範囲で産廃を撤去したとの報告書を、県へ提出しました。8月3日に県は、地元の間も交え確認。水の採取を行い近日中その結果も公表されます。県へは、今後も引き続き水質検査の継続実施をお願いしました。



まいちゃん号タクシー

カモンバス



## 近江地域の伝統的食文化 自校方式の学校給食の存続を

清水隆徳議員

**問** 市長は、わが党議員団や、教職員組合との懇談を行った際、近江地域の学校給食について、「多様な形態の給食があつて良いと思う。これから時間をかけて研究すればよい」また「地域の良さを残すためには、お互い尊重し合うことが大切」と明言されていた。

**答** 確かにそういうことを言いましたし、今でも、「多様な形態、地域の個性を残すこと

を進めていきたいと思つています。しかし、現実の問題として、山東・伊吹の給食センター改築に直直し、市全体の給食センター化の問題と別個にとらえて対立させてもらつては困ります。多様性や、個性なりは認めていきますが、現実の財政状

況、今のタイミングではどうか、市として判断せざるをえません。  
**問** 平成10年（旧町当時）山東・伊吹より米原に対し、合同給食センター建設の申し入れがあつたが、給食数が膨大となるため議会や行政が同意せず、平成11年4月に米原単独のセンターが建設された経緯がある。山東・伊吹の施設はそのまま今日に至つているので老朽化が進んだ。今なすべきは、山東・伊吹のセンターを早く建設すること。近江について



第5回 学校給食懇談会

は給食室のドライ化を年次計画を立てて実施すればよい。

**問** 平成9年、文部省当時の諮問機関・保健体育審議会は、食育指導充実の観点から「センター方式の合理性と比較考慮しながら、自校方式への移行を検討するのが望ましい」とする答申が出ています。

**答** 今日では、文科省の食育推進基本計画で、学校の食育のなかで、地域の生産者や生産に関する情報を子どもに伝達する取組みを促進するほか、自校方式による教育上の効果等についての周知・普及を図る」と示している。

学校給食の主人公は「子ども」である。食育を考えるなら、生きた教材として活用できる自校方式を重視すべきと思つがどうか。  
**答** 現状から判断すれば、衛生面ではセンター方式。温かみのある給食では自校方式。近江地域の説明会やフォ

ラムでは、いろんな意見を聞かせていただきました。自校方式のドライ化が望ましいとの話が出ました。しかし、財政状況から難しいです。今後は、市民や学校給食検討委員会の意見も聞きつつ、結論を出していきます。  
**問** 財政のことを言われるが、市の年間予算は170億円。その1%で

### 10年度からの目標とつらなる

一校のドライ化はできる。100億円以上の駅前開発。3つの隣保館等に10億円。これらの事業には惜しげもなくお金を使う。要は、やる気があるかの問題だ。  
**答** 財政のことを言われましたが、市の財政部署や、議会の許しが出るのならば可能ですが、難しい問題です。

**問** 経営安定対策の実施要綱が決まり、「生産条件不利補正交付金」の内容が発表されたと聞くが、当市の場合いくらになるか聞きたい。

**答** 産地づくり交付金について向こう3年間確保されたと聞くが運用はどうなるのか。

**問** 市の場合10アールあたり加算金も含め、1万9千円前後です。産地づくり交付金は、前年度10アールあたり4万円出ていた地区が

ありました。まだ確定していません。運用は転作目標が達成できたところはすべて配分できるようにしたいと考えています。

**問** 認定農業者でも10アールあたり5万円前後にしかならず、まして小規模農家はこの半分位。国に対し、補助金増額の要請を強く迫るべきと思つがどうか。

**答** 機会あるごとに要請してまいります。



# B&G海洋センター について

## 的場收治議員

安全体制について

**問** プールが安全に運営されるために、職員や監視員の人数、配置等、また、安全点検の体制はどうなっていたか。

**答** 山東海洋センターには副参事が常駐しています。伊吹海洋センターには常駐はしていませんが、文化スポーツ振興課の職員が毎定期的に見回りをしています。プールの監視は午前が3人、午後が4人、夜間が3人の体制です。監視員については面接時に泳げるか確認しており、採用後に救急救命の研修を実施しています。安全点検の体制はシーズン開始前に、ろ過ポンプ、集水溝のボルト締め

点検を行い、シーズン中は、ろ過ポンプの循環水量の確認、残留塩素の濃度測定を日常業務としています。

今後の管理、運営は

**問** 指定管理者に移行後の人数の確保やアクアインストラクターの関わりはどのようなのか。

**答** 海洋センターにはB&G財団によってアクアインストラクターの必置義務があるので、指定管理者側に有資格者を必置してもらいます。資格取得については指定管理料に含め支援をしていきます。さらに人命に関わ

る施設でもあり、人数の確保は重要な部分です。山東海洋センターは複合施設であり、現状と同様の常駐の職員を配置し、伊吹のプールについても指定管理では常駐の職員の設置を検討しています。

**問** 水泳教室等の企画運営はどうなるのか。

**答** 各種教室等については、指定管理の中で企画、運営をされるよう仕様書の中も含め、継続して実施していきます。

# 児童遊園について

遊具の把握は

**問** 市内に36箇所ある児童遊園に設置されている遊具の把握と、安全の確保はどうされているのか。

**答** 施設管理は自治会にお願ひしています。遊具の安全点検は、地域により民生委員・児童委員等で危険箇所の点検を実施されています。さらに自治会からの要望された修理の必要な遊具、また新設についても、市が1/2、自治会が1/2の負担により安全確保に努めてきました。

財産移譲後は

**問** 今後財産移譲の施設にあげられているが、どのようなになるのか。

**答** 自治会への移管については、地域の要望により設置され、主に地域の子どもたちが活

用している現状を踏まえ、自治会移管とする方向で進めています。

**問** 現在は児童遊園の条例廃止を提案していきたいと考えています。なお、近江地域では合併前に移管が完了しています。

**答** 移管後の自治会の負担、また、市の関わりはどうなるのか。

**問** 児童遊園の安全確保が大切です。移管に伴い、古い危険な遊具は撤去を

したいと考えています。修繕、塗装等の必要なものについては自治会1/2、市が1/2の負担による修繕により安全な遊具として移管します。

その後の管理については、各自治会の責任において、安全管理

に努めていただきたいと思えます。なお、遊具の修繕、新設は、「まちづくり活動推進事業補助金」により対応していきます。

**問** 現在、安全でない認識されている遊具の撤去については。

**答** 修繕が必要なものと、撤去することが必要なものがあります。自治会と協議を重ね、整理をしていきます。移管に伴う危険遊具の撤去費用は、市の負担において実施していきます。



B & G海洋センター水泳教室



児童遊園遊具

# 危険地域の検証など 防災対策は

大澤 勉 議員

## 急傾斜地対策は

問 近年の全国的な大雨による災害地状況と同様の危険急傾斜地域が、市内には数多くある崩壊危険指定箇所の市内の状況はどうか。

答 急傾斜地崩壊危険指定箇所は、市内に39カ所存在します。



危険急傾斜地に隣接する民家（甲津原）

問 指定地以外の危険箇所の点検など対策はどう推進していくのか。

答 指定地以外の調査は未実施の状況が現実ですが、今後パトロールなどの結果、危険が

確認された地域については、指定など対策を講じていきます。

## 渓流土石流対策は

問 市内渓流には砂防堰堤が随所に施されているが、満砂状態の堰堤が多く、危険渓流河川の調査はどのように行っているのか。

答 県砂防課と現地確認を行い、砂防堰堤の新規設置など、事業着手の検討を行っています。

問 市内の土石流危険渓流指定地域の数は、48カ所あります。

問 満砂状況の堰堤保管に、浚渫により貯砂能力を回復する方法があるが、脱ダムを提案する知事が誕生した現在、定期的な浚渫を検討すべきではないか。

答 現状は、満砂状況

で貯砂機能を果たせなくなれば、さらに上流に堰堤設置をする手法をとられています。今後、県当局と浚渫や新設などの手法についても検討していきます。



浚渫により貯砂機能、遊水機能を回復された堰堤

満砂により貯砂機能が果たせなく急峻になりつつある堰堤



問 河川の点検は不可欠であるが、どのように行っているのか。

答 河川パトロールは旧町単位で県より砂防監視員、河川監視員の委託を受け通常時、非

常時のパトロールを実施しています。毎年、市民自治センターを窓口として危険箇所、事業実施箇所の検証を行っています。

## 道路建設促進期成同盟会の活動と進捗状況は

### 山東・本巢線

#### 開通の促進は

問 山東・本巢線開通に向けた過去の取組みで、トンネルによる開通促進決議がされたが、その推進体制は。

答 要望活動をしていきますが、前進した返答をいただけません。しかし、北近江・西美濃活性化推進の重要ルートとして、要望活動を継続します。

問 小泉以北、唯一の非常時ルートである林道七曲線は法面崩壊が相次いでいる。山東・本巢線、伊吹く小泉間バイパス検討など、非常時の生活路線確保体制の推進状況は。

答 改良、バイパス計画両面で県に強く要望

口として危険箇所、事業実施箇所の検証を行っています。



法面崩壊の林道七曲線（9/24現在）

問 法面改良による自歩道設置の要望活動状況は。

答 継続して要望活動を推進しています。

問 国道21号線バイパスの同盟会としてのルート提案は、重要な促進課題であるが、進捗状況は。

答 同盟会独自のルート検討を行っているが現在の交通量からバイパス促進には厳しく、拡幅、ミニバイパス、大型バイパス各側面で検討推進します。

### 姉川ダム湖の

#### 有効活用を

問 姉川ダム湖周辺の親水地域は貴重な財産であり、カヌー工房設置計画もあった。有効活用の研究をし、地域に提案すべきであるが。

答 カヌー工房構想は費用対効果で無理があり断念しました。

しかし今後、地域主導型で寺谷、温水の両親水公園などの有効活用を目指し、地域活性化を推進していきます。



活用を期待される姉川ダム親水公園（寺谷）



# 障害者自立支援法

## 利用者負担の軽減を

富田 茂 議員

手話通訳等の支援は最低限の行政施策

**問** 手話通訳等の派遣（コミュニケーション支援）は、地域生活支援事業の中でも基本事業、つまり必ず市町村が行う事業とされている。

**答** 県の障害者自立支援緊急プログラムは、今年10月から21年3月までの3年間で、激変緩和措置として、支援されます。

今年度は、この事業の利用料は無料とされる。

**問** 病後時保育は、病気の回復期にある就学前の児童を、集団保育が困難な時期に、保護者の勤務などやむをえない事由により、家庭での保育が困難なお子さんを一時的に預かる事業であるが、本市での実施時期の目標はいつごろか。

**答** 実施要綱は作成しており、利用料の無料は継続します。

### 病後児保育の早期実施を

**問** 本市において、県の方針に沿って、通所施設等の負担増に伴う緩和措置や、施設への報酬基準の日額化による経営悪化に対する改善措置を行っていきま

す。

本市において、県の方針に沿って、通所施設等の負担増に伴う緩和措置や、施設への報酬基準の日額化による経営悪化に対する改善措置を行っていきま

す。

本市が利用者負担の軽減や、小規模作業所への補助をどのように進めるつもりなのか示していただきたい。



手話通訳者の派遣

**答** 次世代育成行動計画で、病後時保育について、19年度中に実施の予定です。

### 人権尊重まちづくり条例……ここが問題

**問** 条例の「見過ごさない」規定は、差別事象を明確にさせるものであり、過去に行われた特定の運動団体による「確認会」「糾弾会」につながるのか。

**答** 「市民の権利と役割」の項で規定したもので、「確認会」などにつながるものではありません。

**問** 「地縁団体ならびに地縁団体に類する地縁組織は、市が実施する人権尊重のまちづくり施策に参加および参加する」との規定について、「地縁団体ならびに類する組織」とは何を指すのか。この規定は、団体・組織の主体性を無視したものに

ならないか。

**答** 地域の自治会や地域密着型の活動組織が人権尊重のまちづくりと共に参加してもらう

ための規定です。

**問** 条例の目的で、「生まれたところ、住んでいるところにより差別されることなく」と規定されているため、これが同和対象地域を逆に市民に意識づけることになるのではないかと本条例制定は「同和意識を市民に植え付け、かえってその解決を長引かせるもの」とならないか。

**答** 現実に差別意識が解消されていないなかで、早期に解消するため、現実で充実した取り組みが必要です。条例を共有することで、自己意識改革を進めていきます。

## 後期高齢者医療と障害者の 自立支援を問う

吉川 登 議員

### 広域連合による 医療制度について

**問** 後期高齢者（75歳以上）の医療制度が、平成20年4月より創設、県域で一本化され広域連合組織で運営されることになる。

そこで、組織形態と運営、負担や広域連合への職員派遣等はどうなるのか。

**答** 県内すべての市町が加入して、議会や執行機関が組織され、保険料の徴収など一部の事務は市町が行いますが、医療の給付等ほとんどの業務は、広域連合が行うことになりま

す。医療費は、5割を公費（国・県・市町）、4割を現役世代の加入

**答** 「安心ネットワークのまちづくり」を指しノーマライゼーションの理念に基づいた障害者計画・障害福祉計画を今年度策定し、地域生活支援事業を推進することになっています。

また、施設開放については、会議室等の利用について団体の利用頻度、利用時間等を聞きながら、施設利用していただけるよう考えたいと思います。

する医療保険、残りの1割を後期高齢者が保険料で負担することになっていきます。市の負担は、医療給付に必要な額の1/12で、現在の老人保健と同様の負担割合となっています。さらに、事務に要する経費が必要ですが、その負担割合は現在検討されているところです。また、市町別派遣人数については、県市長会・県町村会で調整されるようです。

### 障害者の自立支援について

**問** 障害者が利用しやすい、「まちづくり」の具体的な取組みは。

また、障害者が集会等に利用できる、施設開放の考えはあるのか。



耕作放棄地にはさまれた農地

## 遊休地、耕作放棄地と指定管理を問う

### 遊休地と耕作放棄地について

**問** 合併時より指摘しております市所有の遊休地台帳整理と管理体制は、どうなっているか。今後、他の市や町に土地を貸し出し、有効的で効率的な利活用は考えていないのか。

また、市内の耕作放棄地対策は何かもっておられるのか。

**答** 財産台帳を基に昨年度から作業に着手しましたが、様式も記載内容も統一されておらず、現地との照合も十分でない状態であり、18年度から20年度の3カ年計画で作業を行っているところですが、不要な財産は、資産運用の効率を高めるため、積極的に資産の処分を含めた整理を行っていく考えです。また、処分不可能なものについ

ては、可能な限り貸付財産収入を確保することを主な方針として検討する考えです。

耕作放棄地対策として、地域にあつた特産品振興や農業振興を図った獣害対策として、電気柵の設置助成をしています。

### 指定管理制度について

**問** 現在指定管理の施設で、今年度で契約が切れるところは、19年度以降どのような取り組みをされるのか。今後、体育館施設を指定管理に出されるのなら、それらの施設を十分把握した上、市の体育行政方針を明確にして制度に移行すべきと思うが市の取組みはどうか。特に市長の考えはどうか。

**答** 指定管理の契約期間が切れるのは、米原

と近江の2公民館です。両公民館ともに、公民館の管理運営、また、生涯学習の推進に大変な努力をされていることと認識しています。今後引き続き管理を行うことにより、安定した住民サービスの提供を確保することが可能であり、良好な事業の効果が得られることが期待できるとし、継続して管理を任せられるものと意向を固めているところです。指定の期間は、両公民館とも4年を予定しています。

近江グラウンド、すぱく米原、米原野球場の指定管理については、利用される市民の皆様にとつて、最も利用していただきやすい方法で移管するつもりです。

ノーマライゼーション  
障害者と健常者とは、お互いが特別に区別されることなく、社会生活をともにするのが正常なことであり、本来の望ましい姿であるとする考え。



# 夏休み中のプールの 使用について

谷田 武一 議員

**問** 柏原B&G海洋センターで無料入場券が今年は出なかった理由はなぜか。

**答** 昨年から柏原B&G海洋センターを有料にしました。昨年は、山東自治センターの補助金を活用して、PTAが配布しました。柏原B&G海洋センターが小・中学校のプールとしての側面を有していることは承知していません。しかし、夏休み中の個人使用は、県下、すべて有料です。今年も、夏休み前に学校側との打ち合せで、開放事業として使用しないことになりました。来年度は、開放事業として使用することは可能です。しかし、他の学校のプールの開放と同様に保護者の監視等について指定管理者と打合わせをします。

**問** 柏原学区には、小学校も中学校もプールがない特殊な事情を考慮しては。

**答** 柏原の特殊性も議論して方向性を出していきます。

**問** 夏休み中のプール使用については。

**答** 中学校は、プール使用はしていません。小学校はプールの開放をしていますが、引率や監視などの必要性から、PTAの事業として運営しています。

**通学バスの補助金について**

**問** 通学費用については、検討委員会で検討

すると12月議会での答弁でしたが、結果はどうか。また、市内のほとんどの児童は無料で通学している。一部の児童のみが、年間2万円余りの通学費用が要るのはおかしい。よく検討されては。

**答** 通学費用については、旧町での基準は統一されていません。「米原市立幼稚園、小・中学校の在り方に関する検討委員会」で10月に方針を出します。教育委員会としては、従来どおりのスクールバス運行や、通学補助金を継続していきたいと思っています。

**幼保一元化について**

**問** 幼保一元化の趣旨と目的は何か。

**答** 乳幼児は人間形成の基礎が培われる重要な時期ですので、一層の充実を図らなければなりません。市では17年度から、「保育の在

り方に関する検討委員会」を設置し、保育、教育のあり方について検討してきました。多様なニーズに対応するために、保育園、幼稚園、一体化施設など保護者が選択できるシステムを整えます。同時に子供達などの園に入園しても、発達を平等に保障することができ

る子育て支援が重要と考え、そのために従来からある保育園、幼稚園という既存の枠組みをこえた幼保一元化を推進し、各々の良さを生かしながら教育と一体となった保育を展開し、条件整備をしながら順次一体化を進めます。民間保育園とは今後、協議を重ね、公立と民間が連携し、相互の良さを生かし、子どもや保護者の視点に立った就学前保育、教育が展開できるよう努力していきます。

**問** 言葉はどうあれ結局は、保育園と幼稚園の統廃合ではないのか。

フォーラムで説明のあった伊吹地域や米原地域の統廃合の説明をしては。

**答** 伊吹地域においては少子化対策として一体化を図るものであり、米原地域の実施年度については、案として出ています。今後協議をしながら実施していきます。

**問** 保育料の見直しは、保育の時間を考えて、保育園の保育料に見合う幼稚園の保育料を考えていますか、現在検討中ですか。

**答** 伊吹保育園については、あまりにも拙速だ。みんなの納得の中で実施しては。

**高齢者等の**

**大増税について**

**問** 高齢者等の大増税で市の増税額は如何ほどか。

**答** 老年者控除の廃止で4千300万円

公的年金等の控除額の縮小で2千万円  
高齢者の非課税限度額の廃止で400万円  
定率減税の縮小で約300万円です。

**問** 新たに課税対象者となった人数は。

**答** 1千200人です。

**問** 来年度の老人施策は。

**答** 高齢化が進む中、現行制度を維持したいので、新たな施策は考えていません。

**問** 今まで非課税だった人が、1千200人も苦しい中で税金を納めるようになった。何等かの施策をすべきでは。

**答** サービスの工夫もすべき所はしていただきたい。高齢者社会の中で生きがいや、やりがいを持つために行政として何が出来るのか、まちづくりの中で一緒にやっていきたいと思っています。

# プールの安全について

前川 明 議員

## 国際交流・姉妹都市 構想について

**問** 新市まちづくり計画における姉妹都市構想の現状は。

**答** 市においては、現在、姉妹提携を締結している海外の都市はありませんが、県国際協会が主催しているアメリカ・ミシガン州友好親善使節団等に、市民の方が参加されていま

す。

また、中学生をミシガン州へ派遣する海外派遣事業や、小学校への国際理解教育協力員の配置などを実施し、国際交流の促進に努めています。

市として具体的な海外の自治体と姉妹提携を締結して交流する予

定はありませんが、次の時代を担う若い世代に、国際経験を積んでもらうことは大変重要だと認識しています。

今後は、市民の皆さん

が主体となって、国際の輪を広げていただき、市民活動に対し支援できる態勢を整えていきます。

## 地域交流サミットは どうなったのか

**問** サミット開催について。

**答** 市が参加しているサミットは3つあり、6月には、全国10市町のホテル発生地指導者が一堂に集い、ホテルを通じて観光や経済文化交流の促進、活力あるふるさとづくりを目的に、岡山県真庭市で「全国ほたるサミット」が開催されました。

11月には、「一豊公&千代様サミット」が高知市で開催される予定です。

これからは、自治基本条例の理念である市民との協働により、今までの行政主体から市民主導によるサミット開催へと展開できるように進めていきます。

**問** 山東西小学校のプール整備について。

**答** 建築後38年経過しているが、施設的にはまだまだ使用に耐えうるものです。今後、少子化の動向や老朽化状況、他とのバランス等を考慮した施設整備計画を策定し、その中で検討していきます。

**問** プールの排水溝の安全について。

**答** 市においては、蓋が固定されていない学校が中学校で2校、吸い込み防止金具が設置されていない学校が小学校で5校、中学校で1校ありました。これらのプールを現地や図面で確認しましたが、排水管まで吸い込まれる恐れはありません。

**問** 水質管理について。

**答** 遊泳用プールの衛生基準に基づき、遊離残留塩素濃度の測定を毎日行い、月に1回水質検査を実施しています。

**問** AEDの配備はできないのか。

**答** 学校プールにおける緊急対応については、心肺蘇生法の講習を受けた教職員による人工呼吸や心臓マッサージ等による対応を想定しております。また、プール利用時には、教職員が常時、生徒の安全を見守り、緊急時に対応できる体制を整えております。以上のような体制ができていないため、AED配備は考えておりません。



建築後38年経過した山東西小学校プール

また、8月には、伊吹山近隣の9市町が参加し、薬草などを活かした特産品の開発や産業交流を目的に、岐阜県揖斐川町で「伊吹山薬草サミット」が開催されました。

加市町による、災害時の相互応援に関する基本協定を、平成10年7月に、当時の参加12町村と締結しましたが、今年6月の時点では、市町村合併に伴い8市町と新たに結びました。



# 18年度米原市

## 除雪計画について

松宮信幸議員

**問** 昨年度に引き続き全面業者委託の体制となり、昨年同様市内の38業者に委託される。本年度の体制は、昨年度の反省点の分析を踏まえ、行政の職員体制と、委託業者に対する除雪指導を。また、自治会に対し説明会をどのようにするのか。

**答** 前年度は、合併直後の新体制と豪雪が重なり、有効適切な除雪作業が実施できなかったと反省しています。本年度の除雪計画については、業者委託により業者の指導を徹底し、昨年度の除雪路線を基本とし、除雪路線の調整、各庁舎センター体制の整備、委託業者決定を行った後各地区長会への説明を行い、地域のご協力をいた

き実施できるように進めていきます。

**問** 市道同様通学路に

関し、歩道専用の除雪機械を自治センター毎に整備し、通学路歩道も市道同様に業者委託をしては。

**答** 主に通勤通学に必要な路線等を基本としており、合わせて歩道除雪を実施しています。歩道の除雪については、除雪機械の車幅、台数により、すべての歩道部を除雪することができなため、地域住民との協働で実施していきたい。また、各自治会が自主的に除雪作業を行っていただくための除雪機械の購入に対する補助制度を活用していただきたいと思います。

## 市道・藤川相撲庭線の道路について

**問** この道路は、農業振興の発展と地域交通を目的とし、県営土地改良事業の、広域農道として整備され、その後旧伊吹町へ移管された道路であり、今では国道365号線を2分するほどの交通量となっている。現在バイパス機能として利用され、国道を補充する通行形態を形成している。しかしながら大型車両等の想定以上の通行量で、舗装等地盤の痛みがひどく、安全な通行に対し、危惧されており、市の道路維持管理費が莫大となり、市で管理する道路としての領域を越えている。県道への昇格協議の進捗状況は。

**答** 今では、予想を超えた車両が通行していることから、舗装の痛

みが甚だしく、維持管理として投資する費用は、前年度で2千200万円と年々増加しており、適正な管理が困難な状況です。市は、県道への昇格を強く要望していますが、農道として整備された市道で、道路構造が県道の基準に合わない理由により、県道への昇格協議が進まない状況の中、引き続き要望を行っていきたいと考えております。

## 学校周辺の安全対策について



整備された学校フェンスと門扉

**問** 当市の学校周辺の安全対策は、まだまだ整備されていない箇所が多く見られる。保護者から、学校周辺にもかわらず防犯灯がなく、薄暗く安全に通行することもできない箇所もあり、また、侵入防止のフェンス等も整備されていないと指摘を受けている。整備されていない学校への

の順次整備計画と早急の整備の取り組は。

**答** 小中学校の米原、近江地域においては、外部から学校敷地内への侵入を防ぐため、フェンスにより安全管理を行っております。しかし、山東、伊吹地域では、フェンスの設置等ができておらず、十分な安全対策が取れていないのが現状です。

現在、学校施設整備を検討中であり、地域性や効力性を考慮して緊急度の高い学校から対応、また、防犯灯設置や不審者出没地域等を考慮し、予算の範囲内で防犯灯を設置していきたいと思えます。

また、今年度は、近江および山東地域で数箇所ずつ設置する予定で現在その準備をしています。

# 米原駅貨物ターミナルへの アクセス道路は？

音 居 友 三 議 員

**問** 県内唯一のコンテナ扱い貨物ターミナルを、米原駅の南において建設することになり、国道8号線と県道彦根米原線を結ぶアクセス道路と、東海道本線の上り線と下り線の間で計画されている貨物ターミナルの進入路を、一体として整備することになっている。

**答** 14年度以来、事業の進展を図るため滋賀国道事務所が中心とな

り、関係機関と協議を重ねているところですが、上空通過については、落下物等の安全性が背景にあるものと考えられており、また、アングラーの案も検討されており、深く施工という条件もありまして、合意に至っていない状況にあります。

**問** 今後の見通しは。  
**答** 市としては、この事業の進捗状況により、東部区画整理事業や、米原南工業団地事業にも影響を与えることから、交差方式および位置について、期限を切った協議を進めるよう関係機関に要望しています。

間で鉄道の上を通過する必要があるうえ、貨物ターミナルからのアクセス道路が、高架橋部で丁字路交差することになり、平面・縦断線形ともに無理な計画となっていると考えるルートについて調査したところ、案、彦根市との境界付近の国道8号線からループ式に近江鉄道の上を通過し、新幹線の橋脚の間を上線別々に通り抜け、米原南工業団地内を市道宮田米原東口線に沿って矢倉川まで行き、市道入江磯梅ヶ原線に繋ぐルート。

**問** この東西を結ぶアクセス道路は、短い区

間の梅ヶ原の信号の少し南から近江鉄道の最近架設された橋の下を通り、新幹線のところは、JRの廃線敷きを利用して通り抜け、その後は、案と同じルート。案、

案と同様であるが、新幹線のところは、橋脚の間を通るルート等が考えられる。現計画にこだわっていると22年度完成の米原東部区画整理事業が間に合わなくなるばかりか、米原南工業団地、梅ヶ原地先の圃場整備の各事業の進捗に大きく影響を及ぼすので、早くルートを変更すべきと考えるが、そのリミットは何時か。

**答** ルートの位置等が変更ということになれば、東部区画整理事業においては事業計画あるいは、仮換地の指定



の変更を要すると思いますので、18年度には

必要ではないかと考えています。

## 近江地域の 3歳児保育を問う

**問** 「3歳児保育」の実施については、3歳児の入園率が33%と市内の他の3地域に比し一番遅れている近江地域から実施すべきと思うが、近江地域の3歳児保育をどのように計画しているか。

なつてしまっています。そのため、ふたば幼稚園においては、19年度に実施することは不可能であります。しかし、現在の乳幼児数の推移や予想される希望者数から考えますと、20年度から開始できるのではないかと、20年度まで持っているところでは、

**答** 現在ふたば幼稚園の空き保育室は2室であります。ところが来年度3歳児保育の入園の希望者は70名ほどで、3クラス分になることが予想されるため、保育室が不足し、希望者を全員受け入れることは不可能であります。

また、給食数の増加に伴い、給食施設が狭過ぎ、さらに、駐車場の安全確保が難しく



# 来年の観光・市民の声への対応 県道の歩行者安全対策

北村 喜代 隆 議員

## 来年は「国宝彦根城築城400年祭」で福田寺を

**問** 今年の観光は、NHK大河ドラマ「功名が辻」だ。市の取り組みの成果は。

**答** 旧近江町からの実行委員会を引継ぎ、受入整備を進めてきました。関係者の献身的努力に支えられたもの、他団体との連携不足などが反省点です。

宇賀野・飯・高溝の3集落合計の集客は、1万7千500人程度。近江町商工会と飯地区による若宮屋敷跡整備や、物品販売所設置運営、さらに、宇賀野・高溝などの地域住民による工夫ともてなして温もりのある受け入れをしていただいています。



県指定文化財 福田寺浅井御殿

当初予定されていなかった、田中孫作の配役をNHKへ要望した結果、10月下旬の登場ができませんでした。史跡案内の皆さんには、培っていただいた知識と経験を活かし、今後も、観光ボランティアとしての活躍を期待しています。

彦根城廃城の危機を救ったのは、福田寺のかね子夫人。来年の市観光行政で福田寺を目玉にできないか。

**問** 市民の問い合わせや要望、苦情などの受付回答状況と体制は。

**答** 月平均で、市民自

### 市民の声に心える市の姿勢

彦根市・県・湖北エリアの観光団体との連携で、福田寺はじめ、県指定無形民俗文化財の「公家奴振り」など広くPRするつもりです。市としては案内標識設置を進めるほか、地元と地域が主体となった取り組みを補完しながら進めていきます。福田寺は江戸時代中期を代表する大型真宗本堂。教育部は、難しい文化財指定に取り組んでいます。また、市の誇る古刹として、写真展などで広く市民に紹介していきます。

治センターへは約40件、インターネットで約40件が寄せられています。自治センターに寄せられた課題は、センターが地域の立場で対応。窓口職員の資質などは「窓口業務スキルアップ検討委員会」で取り組んでいます。

インターネットによるものは、各担当課が回答、情報政策課はその支援をしています。

**問** 県広報課「知事への手紙」の回答体制は安心を与えてくれる。市も同様にできないか。

**答** 県のように回答窓口を一本化するより、各課での回答が本市では効率が良い、職員一人ひとりが市民に向き合うことで、能力向上にも役立ちます。

**問** 受付件数と回答件数、仕掛件数と平均処理日数などを管理する手法がある。採用してみないか。

**答** 今後の検討材料として参考にします。

### 旧国道8号線の歩行者安全対策

**問** 道路構造令を満たしていない天野川橋は平成15年から、歩道が途切れている井戸町踏切は、平成16年から取り組んできた。現在の県の動きはどうか。

**答** 今年度は8月22日に長浜建設管理部へ要望書を提出しました。井戸町踏切は、JR西日本と県との協議が進み、

事業の進捗に向け動き始めました。天野川橋は次期アクションプログラムで検討するとの回答を得ました。さらに、岩脇西交差点の右折だまりの改良も進んでいることから、本県道全体の整備計画を県に要望しています。

さらに、県道朝妻筑摩近江線と長浜近江線を一体的に計画し、長沢宇賀野間の歩道も含めて、条件が整ったところから、整備していく意向です。



歩道が途切れた井戸町踏切

## 専用のグラウンド・ ゴルフ場の設置を

宮川 忠雄 議員

### 年々増加する競技人口のために

**問** 若者から高齢者まで誰もがすぐに取りかかれる簡単なスポーツで、今や約1千300人の会員を数え、競技場探しに右往左往している状態であり是非設置を。

**答** 交通の利便性や敷地の広さなどグラウンド・ゴルフ場に適した場を選定していきたいと考えています。

現在何とか利用できる土地がないかと調査しています。場所はどうか



運池農村公園でのグラウンド・ゴルフ大会

## 混雑する駅西駅前広場の 再整備計画は



混雑する西口駅前広場

**問** タクシー、一般車観光バス、歩行者などが輻湊し危険な状態だ。早急に計画案を示すべきであるが。

**答** 交通量や交通形態は時代とともに様相を変えてきており、東西自由通路整備事業に併せて、駅前広場の拡張

整備の詳細設計を策定しているところです。

**問** 地元住民や関係機関の意見を聞くべきではないか。

**答** 16年度にバリアフリー地元協議会を開催し、その方々の意見を聞いて詳細設計を行っていますが、再度地元および関係機関の意見を求め、21年度には駅前広場工事に着手の予定です。

## 市街化区域と調製区域の 線引き廃止を

合併後二つある都市計画区域を一つに

**問** 都市計画区域が決定され、36年が経過した。社会情勢は大きく変化し実態にそぐわなくなってきたが、見直しは。

**答** 見直しの決定権は県にあり直接見直すことはできません。県では本年7月に区域再編の指針作成のための現状分析等が行われました。

**問** 市としての方針はないのか。

**答** 県の「都市計画区域再編成の指針」に市の実情が反映されるよう機会あることに訴えていきます。また、見直すため基礎調査に着手するよう更なる要望をしてまいります。

一部用途地域の見直しを  
**問** 米原駅東（区画整理区域外）が一部商業地域に用途地域指定されているが、36年経つた現状は商業地としての要件をなしていない状況である。見直す考えはないか。

**答** 現在空洞化が進み、商業集積地域とはいえない状況です。もし今後改めて商業地域指定を受けようと思えば、極めて困難になります。

**問** 将来的な考えは。

**答** 今後駅東口周辺開発の補完地域となることから縮小は考えておりません。

**問** 今後の取り組みは。

**答** 線引き非線引きを含め、そこに暮らす住民の有益な都市計画行政が展開できるよう強力に進めていきます。



# 奇稿 指定管理となった カモンスポーツクラブ

山東公民館 宮 永 敏 孝

10月1日から山東公民館、市民体育館および山東グラウンドの指定管理者として、特定非営利活動法人カモンスポーツクラブが担当させていただくことになりました。市民の皆様は、市民の皆様に施設を利用していただき、また楽しく気軽に参加していただけるよう職員一同精一杯努めて参りますので、よろしくお願いたします。

当クラブは、山東地域の総合型地域スポーツクラブとして、平成16年の市町村合併直前に発足して、本年4月にNPO法人格を取得しましたが、市内のスポーツクラブの中では一番年若いクラブです。指定管理初日には、



軽登山サークル

東公民館まつりを開催しました。あいにくの天候でしたが、朝から大勢の市民の方に参加していただき、「トラップリン」、「床運動」、「大正琴」、「江州音頭」、「餅まき」や、まちづくりグループによる食べ物コーナーでも賑わい、大変盛り上がりました。

公民館活動には文化だけでなくスポーツ活動もあり、これらの活動を通して、施設に集う人たちが交流を図り、人と人とのつながりを強めることで、まちづくりが醸成されるのではないのでしょうか。これはまさに、カモンスポーツクラブがめざしているものと同じです。文化とスポーツ、公民館とスポーツクラブ、この二つを融合させた事業を展開し、市民の皆様喜んでいただけるような山東公民館運営に努めて参りますので、よろしくお願いたします。

クラブの紹介をさせていただきます。会員数は、380名で、60歳以上の方が約40%を占めており、活動種目も「元氣塾」を初めとした高齢者にも馴染める種目を揃えました。また、小学生や幼児を対象にした種目も開設しています。「卓球」「軽登山」の自主サークル

活動もあり、活動を通して親交を深めておられます。

なお、10月29日には、市内のスポーツクラブ持ち回りのリレーウォークを、カモンスポーツクラブが主管して開催します。三成が茶坊主をしていた朝日の観音寺から横山城址、村居田の息長広姫御陵、臥龍公園を経て観音寺までの帰り道を、クイズを解きながらウォーキングを楽しみます。当日の皆様参加を歓迎します。



公民館職員

## 議会事務局移転のお知らせ

これまで、米原庁舎と山東庁舎で執務しておりました議会事務局事務所は、10月1日より山東庁舎に移転し、議会運営事務にあたることになりましたので、お知らせします。

来局および連絡は、下記までお願いいたします。

住所：〒521-0292 米原市長岡1206番地  
(米原市役所山東庁舎 3階)

電話：55-8111(ダイヤルイン)

FAX：55-8007

e-mail: gika@citymabara.shiga.jp





「夢高原かっつび伊吹」山頂ゴール



### 朝日豊年太鼓踊

(国立劇場「日本の太鼓」記念公演出演)



一豊・千代 孫作ゆかりの地 時代まつり



## 議会の動き

## 編集後記

北からは早や、紅葉の便りが聞こえてくる10月、米原市は合併2年目を迎えました。新たな形や、しくみづくり、そして合併後調整ということと先送りされていた様々な制度のすり合わせなど、議会においてもおあつという間の1年でした。

「初心忘れるべからず」この言葉は、「志を立てたときの気持ちを忘れるな」という意味で使われていますが、本来は、「人生の時々で経験し学んだ時の気持ち、その時の努力などを忘れてはならない」ということだそうす。現在の意味合いも、本来の意味合いも忘れずに、日常に流されず、時には自分をしっかりと見つめて、米原市とともに前に歩んでいきたいものです。

### 議会広報 対策特別委員会

- 委員長 竹中 耕夫
- 副委員長 北村喜代隆
- 委員 清水隆徳
- 委員 富田 茂
- 委員 的場 收治
- 委員 松宮 信幸
- 委員 前川 登
- 委員 吉川 登

### 市のすがた

平成18年10月1日現在

人口  
男 20,708人  
女 21,469人  
計 42,177人

世帯数  
13,237世帯

高齢化の状況  
65歳以上人口  
9,818人  
高齢化率 23.28%

7月	8月	9月	10月
20日 坂田小学校給食試食会	2日 合同人権(同和)問題 研修会	4日 議会運営委員会	6日 議会広報対策特別委員会
27日 議会運営委員会	7、8日 議会広報対策特別 委員会行政視察 (滑川市・砺波市)	6日 議員全員協議会	11日 総務教育常任委員会 総務教育・健康福祉 合同常任委員会
議員全員協議会	17、18日 総務教育常任委員 会行政視察 (大和郡山・加西市)	30日 議員全員協議会	19日 総務教育常任委員会 総務教育・健康福祉 合同常任委員会
第2回臨時会	25日 議会運営委員会	25日 議員全員協議会	29日 議会運営委員会
第3回定例会(第2日)	27日 議会広報対策特別 委員会	30日 議員全員協議会	27日 議会広報対策特別 委員会
第3回定例会(第3日)	21日 健康福祉常任委員会	(初日)	(最終日)
本会議(一般質問)	19日 総務教育常任委員会	第3回定例会本会議	第3回定例会本会議
本会議(一般質問)	14日 本会議(一般質問)	議員全員協議会	議員全員協議会
本会議(一般質問)	13日 第3回定例会(第2日)	議員全員協議会	議員全員協議会
本会議(一般質問)	11日 決算特別委員会	議員全員協議会	議員全員協議会
本会議(一般質問)	8日 決算特別委員会	議員全員協議会	議員全員協議会
本会議(一般質問)	7日 決算特別委員会	議員全員協議会	議員全員協議会

(まとは)



この広報紙は環境に配慮して古紙配合率100%再生紙、印刷には大豆油インキを使用しています。